

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

※交付金充当事業のうち町が独自で実施した事業のみ掲載。

事業名称	事業概要	総事業費 (円)	効果検証 ①成果 ②効果
キャッシュレス決済及びセルフレジ導入事業	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、現金を介しての住民と職員の接触を減らすため、キャッシュレス決済及びセルフレジを導入する。	4,637,098	①レジ4台及びキャッシュレス決済の導入 ②対象施設内でのクラスター発生抑制につなげた。
コロナ禍におけるテレワーク環境の構築	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、全庁的にテレワークを推進するにあたり、セキュリティが担保されたテレワーク環境を構築する。	4,531,450	①庁内におけるテレワーク環境整備 ②職員が感染した場合における業務稼働率100%につなげた。
庁舎及び公共施設来庁者等対応手指消毒液購入	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、庁舎等の公共施設において、来庁者が利用する手指消毒液を購入する。	1,266,375	①町内公共施設に配置する手指消毒液1年分の購入 ②職員及び公共施設利用者への手指消毒を推奨し、感染抑制につなげた。
登記済通知のオンライン化に向けた登記データ管理システム導入	新型コロナ等感染症の感染拡大防止や紙媒体による接触を軽減するにあたり、固定資産税、都市計画税の課税根拠となる土地、家屋の登記情報を電子化しオンライン化を進めるため、システム改修をする。	2,469,500	①登記データ管理システムの導入 ②紙媒体による接触や対面による感染の抑制につなげた。
町立集会所コロナ対策事業	新型コロナ等感染症の感染拡大防止対策として、集会所へ自動水栓を設置する。	3,697,544	①57集会所に自動水栓を設置 ②集会所利用者の接触による感染の抑制につなげた。
非接触型入退室管理システム導入事業	新型コロナ等感染症の感染拡大防止対策として、非接触型による入退室管理を総合体育館に導入する。	15,070,000	①タッチパネル券売機2式、I C & QRコードリーダー8式の導入 ②総合体育館利用者の接触による感染の抑制につなげた。
空調機器更新工事 (1)	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため室内の換気機能及び空調効率を上げるため、各施設の空調機器の更新工事を実施する。	8,540,400	①町内4施設5ヶ所の空調機器更新工事を実施 ②空調効率の向上により、感染抑制につなげた。
空調機器更新工事 (2)	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため室内の換気機能及び空調効率を上げるため、各施設の空調機器の更新工事を実施する。	2,933,557	①町内3施設3ヶ所の空調機器更新工事を実施 ②空調効率の向上により、感染抑制につなげた。
子ども食堂支援事業	子ども食堂の事業がコロナ禍においても継続できるよう、新型コロナ等感染症の感染拡大を防止に関する備品購入費等を助成する。	900,000	①12ヶ所×100,000円の補助金を給付 ②各子ども食堂における感染抑制につなげた。
交通移動支援事業(第3期)	新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため高齢者のワクチン接種や生活に必要な移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成する。	6,616,403	①7,484枚のタクシー券利用(利用率:42.2%) ②公共交通機関を利用することによる感染拡大抑制につなげた。

事業名称	事業概要	総事業費 (円)	効果検証 ①成果 ②効果
第3弾地域応援ふれあいクーポン券配布事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対し、地域経済を活性化させるために、地域応援ふれあいクーポン券を配布する。	56,800,201	①94,191枚のクーポン券利用(47,095,500円) ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援につなげた。
第3弾地域応援ふれあいクーポン券配布事業(追加分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰により、影響を受けた事業者・生活者に対する支援や地域経済を活性化させるために、地域応援ふれあいクーポン券を配布する。	51,233,261	
水道料金基本料金減免事業(1期)	コロナ禍において原油価格・物価高騰により影響を受けた事業者や生活者を支援するため、水道料金の基本料金を減免する。(公共施設を除く)	19,253,168	①町内水道利用者への基本料金を減免(2ヶ月) ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた生活者や事業者への支援につなげた。
水道料金基本料金減免事業(2期)	コロナ禍において原油価格・物価高騰により影響を受けた事業者や生活者を支援するため、水道料金の基本料金を減免する。(公共施設を除く)	19,360,499	①町内水道利用者への基本料金を減免(2ヶ月) ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた生活者や事業者への支援につなげた。
学校給食負担軽減事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、学校給食において高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施をする。(教職員分は除く)	8,266,150	①5%の給食費値上げ分を町にて負担 ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた子育て世帯への支援につなげた。
交通移動支援事業(第4期)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、高齢者のワクチン接種や生活に必要な移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成する。	6,774,842	①7,783枚のタクシー券利用(利用率:43.8%) ②公共交通機関を利用することによる感染拡大抑制につなげた。
独自PCR検査事業	新型コロナウイルスの感染者が発生した際に、行政検査及び保険診療の対象とならなかった希望者を対象に、PCR検査を実施する。	10,000	①希望者1名への検査実施 ②PCR検査の実施による感染抑制につなげた。
自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、自宅療養を求められている世帯を支援するため、食料等の支給を行う。	4,240,359	①自宅療養者への物資支援 ②感染症による自宅療養者への食料等支援につなげた。
保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、光熱費等の激変を緩和し、保育施設等の運営を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助する。(公立保育施設を除く)	1,731,450	①対象13施設への支援 ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた事業者への支援につなげた。
介護施設等に対する物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、光熱費等の激変を緩和し、介護施設等の運営を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助する。	6,452,000	①対象45施設への支援 ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた事業者への支援につなげた。

事業名称	事業概要	総事業費 (円)	効果検証 ①成果 ②効果
障がい福祉サービス施設等に対する物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、光熱費等の激変を緩和し、障がい福祉サービス施設等の運営を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助する。	1,470,000	①対象12施設への支援 ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた事業者への支援につなげた。
学校給食支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響により保護者の負担が増加していることから、市内小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費3学期分（～3月分）を無償にする。	35,554,840	①35,555千円の給食費相当分を町にて負担 ②給食費相当分を自治体が負担し、コロナ禍における物価高騰により影響を受けた子育て世帯への支援につなげた。
水道料金基本料金減免事業（3期）	コロナ禍において原油価格・物価高騰により影響を受けた事業者や生活者を支援するため、水道料金の基本料金を減免する。（公共施設を除く）	19,227,971	①町内水道利用者への基本料金を減免（2ヶ月） ②コロナ禍における物価高騰により影響を受けた生活者や事業者への支援につなげた。